

廿日市市景況調査報告

(2019年7～9月)

～業況DIは、改善するも力強さ欠く。先行きは、不透明感強く、慎重な見方崩れず～

1. 全体の概要

業種別景況概要	全国(9月)		廿日市 7～9月と先行き見通し									
	全産業		全産業		製造業		建設業		卸小売業		飲食・サービス業	
	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し	前年比	見通し
収入・売上	▲ 11.4	▲ 16.8	▲ 10.5	▲ 26.3	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 37.5	▲ 37.5	0.0	▲ 20.0
採算	▲ 17.5	▲ 21.0	▲ 42.1	▲ 42.1	0.0	0.0	▲ 66.7	▲ 100.0	▲ 62.5	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 40.0
仕入単価	▲ 37.3	▲ 39.8	▲ 36.8	▲ 42.1	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 66.7	▲ 37.5	▲ 37.5	▲ 40.0	▲ 40.0
雇用人員	23.7	25.1	26.3	26.3	33.3	33.3	33.3	33.3	12.5	12.5	40.0	40.0
業況	▲ 20.0	▲ 24.5	▲ 31.6	▲ 42.1	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 20.0	▲ 40.0

※ 全国調査は【日本商工会議所LOBO調査】をご参照ください (対象 169社 回答 19社)

全産業合計の業況DIは、▲20.0(前月比+1.0ポイント)。省力化投資を中心とする設備投資や都市部の再開などの民間工事が堅調な建設業や、家電製品など高額商品を中心に消費税引上げ前の駆け込み需要が見られた小売業の業況感が改善した。一方、卸売業からは台風15号や大雨の影響に伴う農産物や飲食料品の供給不足・価格上昇による業況悪化を指摘する声が聞かれた。深刻な人手不足や原材料費の高止まり、米中貿易摩擦や世界経済の先行き不透明感、根強い消費者の節約志向を指摘する声は依然として多く、中小企業の業況改善に向けた動きは力強さを欠く。

【廿日市市の景況】 ～売上減少による建設業での景気減速目立つ～

前年同期比では、全産業合計の総合業況DIが▲31.6と、前回調査(1年6月▲17.8)からマイナス幅が13.8ポイントと大幅増加した。

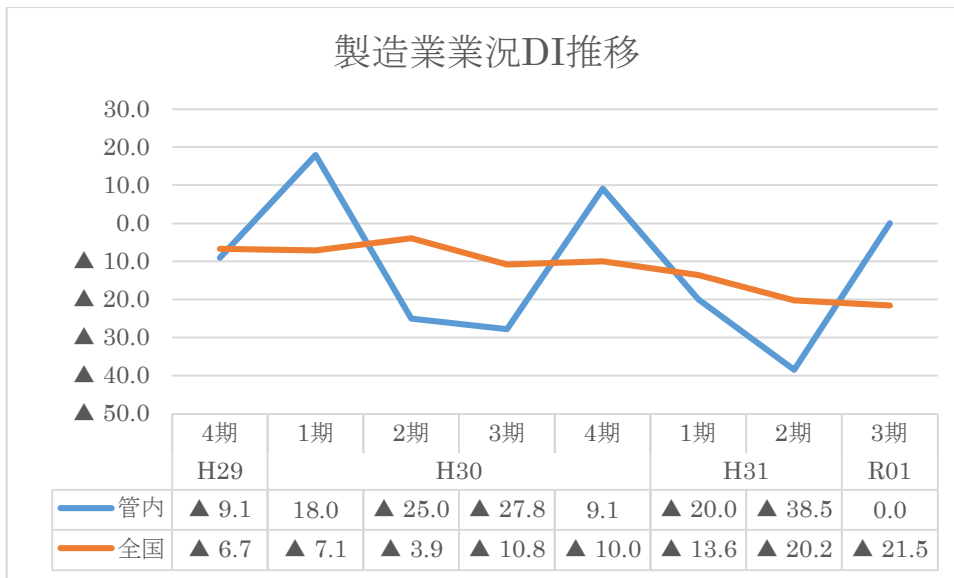
産業別の業況DIでは、前回プラス水準であった建設業が大きくマイナスに転じた(11.1→▲33.3)。卸・小売業(▲12.5→▲50.0)も悪化している。半面、製造業(▲38.5→0.0)では大きくプラス水準まで改善されている。サービス業も若干マイナス幅が少なくなっている(▲28.6→▲20.0)。

向こう3ヵ月(10～12月)の先行き見通しでは、全産業合計の総合業況DIが▲42.1と前回調査(1年6月▲19.5)から大幅にマイナスとなっており先行きを不安視する傾向が強い。

全産業の景況推移、水道光熱費や燃料代を含む「原材料・仕入価格上昇に伴う採算性」「人材不足・人件費増加傾向」などは全国・県内調査と同様の動きだが、目前に迫ってきた消費税増税に対する不安の声が多く聞かれた。前回調査に続き「飲食・サービス業」を中心とした緩やかな回復傾向が覗える。ただ、景気の減速感による先行きの不透明感が強く感じられる。

2. 業種別推移

【製造業】



第1表 業種別生産指数（付加価値額ウェイト）

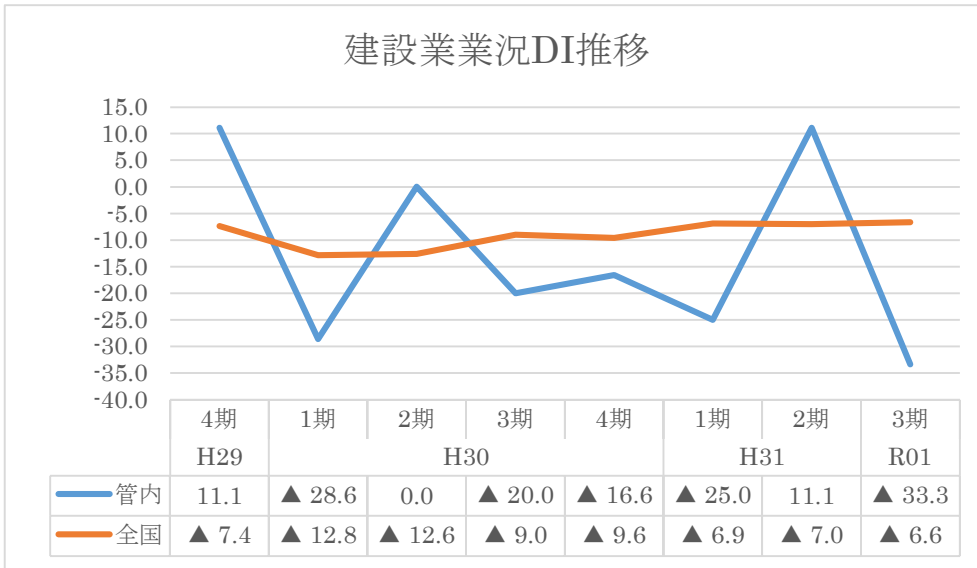
年・期・月	鉱工業	製造工業									電気機械工業(総合)			輸送機械工業	窯業・土石製品工業
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	一般機械工業(総合)	はん用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電気・情報通信機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業(総合)			
ウェイト	10000.0	9998.1	600.3	148.8	276.0	1605.0	417.4	1069.0	118.6	1372.0	280.9	1091.1	3327.2	202.0	
7月	106.9	106.9	99.9	98.2	78.6	137.6	183.7	120.0	134.3	105.9	91.7	109.5	108.7	98.0	
8月	86.8	86.8	100.4	78.4	67.4	80.1	71.7	84.0	74.6	102.4	78.7	108.5	89.1	80.9	
r 9月	102.0	102.0	98.5	94.0	78.0	116.3	89.2	130.4	84.0	117.2	95.4	122.8	103.5	96.7	

化学工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	木材・木製品工業	ゴム製品工業	その他工業	家具工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合	機械工業	自動車部門	造船部門
102.3	109.7	119.1	113.7	72.0	67.5	104.3	86.5	122.6	76.5	105.1	93.2	106.7	115.5	109.9	100.1
85.1	97.4	114.9	110.2	59.9	58.1	86.8	76.0	89.9	72.1	81.4	100.6	87.0	89.7	88.9	82.6
97.3	100.5	106.6	112.8	60.3	69.7	103.2	107.8	100.1	109.9	98.0	52.7	101.3	109.7	107.2	78.3

《広島県鉱工業活動動向 業種別生産指数（季節調整済）》※広島県ホームページより

管内の業況DIは前期、前々期とマイナス値であったが、今期0に戻した。一方、全国値は▲21.5ポイントと依然としてマイナス値が続いているので、決して楽観はできない状況にある。製造業の先行指数である、生産指数は生産用機械工業や電子部品などが前期を超えているものの、100ポイントを切っているものも多く、こちらからも依然として楽観はできない状況であることが読み取れる。

【建設業】



広島県 新設住宅着工戸数 (速報値)

(令和元年9月分)

広島県土木建築局建築課

作成日 令和元年10月31日

	合計	持家	貸家	給与	分譲	戸建	長屋建	共同建	木造	SRC	R C	鉄骨造	C B	その他
県計	1,291	484	481	2	324	719	198	374	906	0	148	237	0	0
廿日市市	78	23	34	0	21	44	10	24	72	0	0	6	0	0

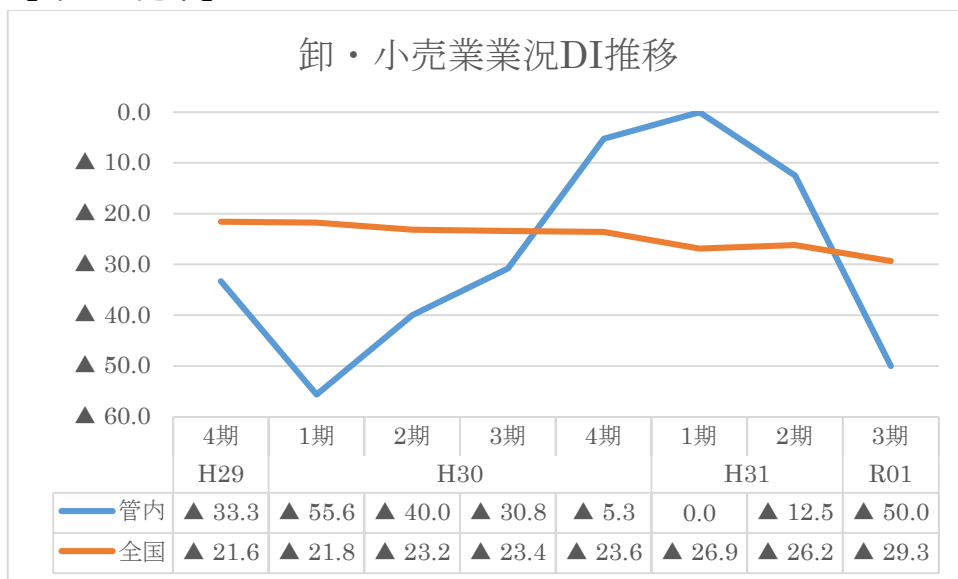
広島県 新設住宅着工戸数対前年比較表 (令和元年9月分)										
(単位：戸，%)										
	合計	対前年比	持家	対前年比	貸家	対前年比	給与	対前年比	分譲	対前年比
県計	1,291	-7.7	484	3.6	481	-17.1	2	-91.3	324	-1.5
廿日市市	78	47.2	23	4.5	34	126.7	0	—	21	31.3

《参考資料：広島県新設住宅着工戸数》 ※広島県ホームページより

管内の建設業の業況DIは、11.1から▲33.3と大きく下落した。一方で、全国値は前期▲7.0、今期▲6.6と横ばいである。これらについては、人手不足等の問題もあり、厳しい状況であることが伺える。

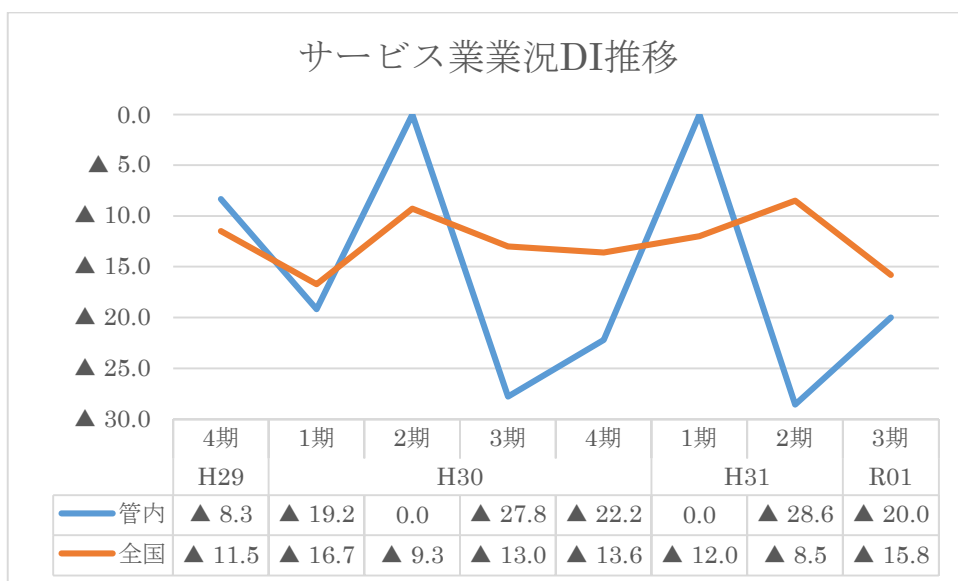
また、新設住宅着工件数であるが、令和元年9月までの累計を見てみると、廿日市市は対前年比で若干の増加がみられるものの、広島県レベルでは前年比を割っており、上記の業況DIを裏付けている感が伺える。そういった意味では、廿日市市内の対前年増も決して楽観視できないと思われる。

【卸・小売業】



管内の業況は前期の▲12.5 から▲50.0 とさらに悪化した。全国値は前期の▲26.2 から▲29.3 とほぼ横ばいである。

【飲食・サービス業】



管内の業況であるが、前期▲28.6 から▲20.0 へと若干の改善を見せる一方で、全国値は▲8.5 から▲15.8 と前期までの回復傾向から一転ダウンとなった。

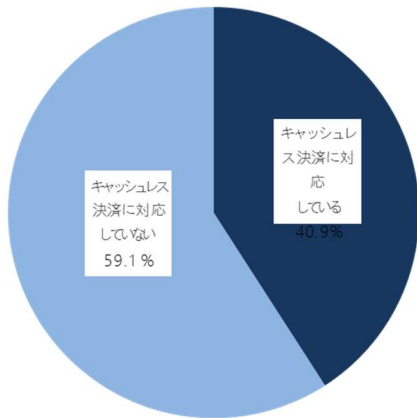
3. 今月のトピック

～日本政策金融公庫によるキャッシュレス決済の対応状況等に関するアンケート調査結果より～

キャッシュレス決済の対応状況は、「キャッシュレス決済に対応している」と回答した企業割合が40.9%と、約4割を占めた。業種別にみると、ホテル・旅館業が83.6%と最も高く、次いで、映画館(46.4%)、飲食業(45.4%)となっている。

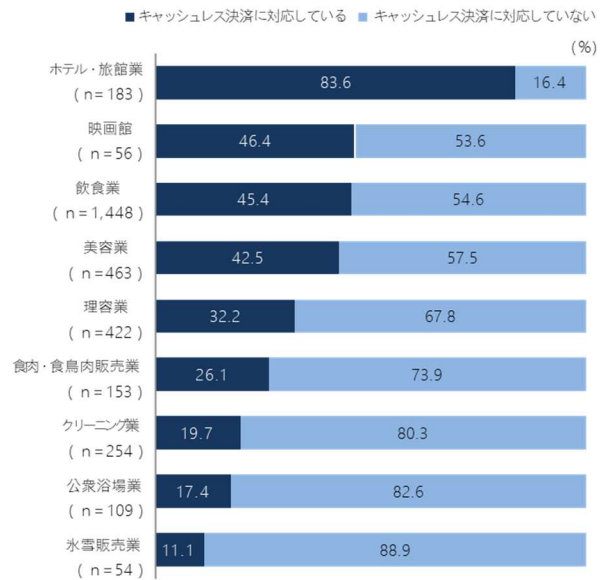
キャッシュレス決済の対応状況

(n=3,142)



※キャッシュレス決済に対応している
 =クレジットカード(デビットカードを含む)、電子マネー、スマートフォンのアプリ決済のいずれかに対応している企業または複数の決済手段に対応している企業。

キャッシュレス決済の対応状況【業種別】

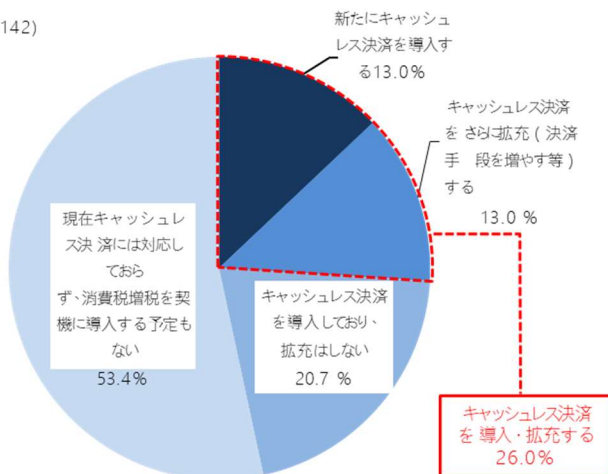


消費税増税を契機としたキャッシュレス決済の導入方針は、「キャッシュレス決済を導入・拡充する(「新たにキャッシュレス決済を導入する」、「キャッシュレス決済をさらに拡充する」の合計)」と回答した企業割合が約3割(26.0%)となった。業種別にみると、ホテル・旅館業が43.7%と最も高く、次いで、映画館(32.2%)、理容業(28.5%)となっている。

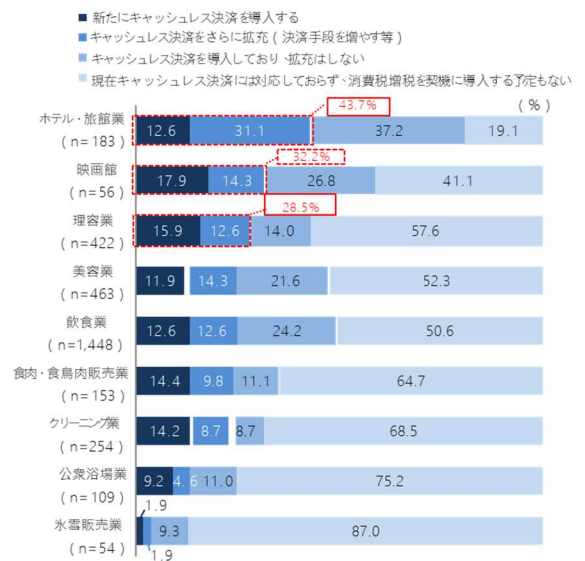
消費税増税を契機としたキャッシュレス決済の導入方針

Q: 消費税増税に伴い実施されるキャッシュレス・消費者還元事業を踏まえ、消費税増税を契機にキャッシュレス決済を導入するか。

(n=3,142)



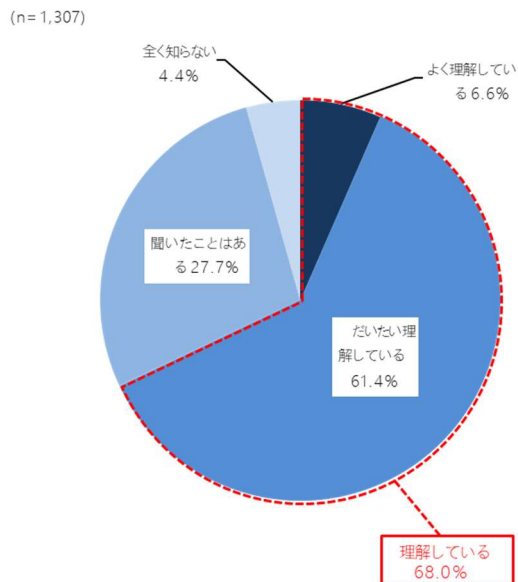
消費税増税を契機としたキャッシュレス決済の導入方針【業種別】



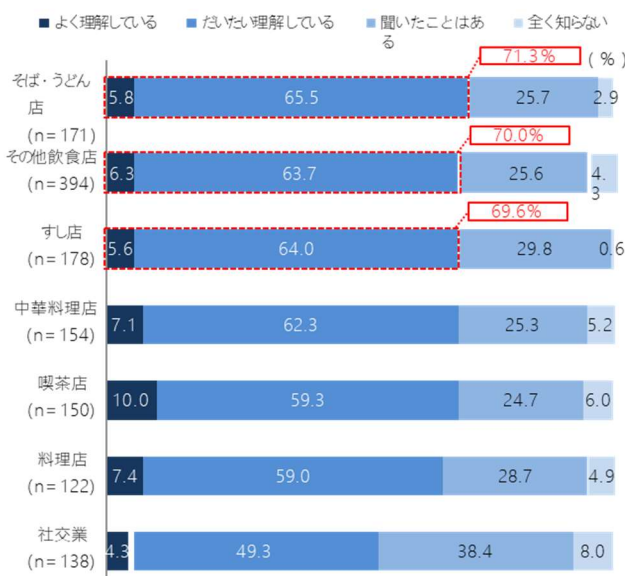
飲食店事業者の軽減税率制度の認知度は、「理解している（「よく理解している」、「だいたい理解している」の合計）」と回答した企業割合が68.0%と、約7割を占めた。

業種別にみると、そば・うどん店が71.3%と最も多く、次いで、その他飲食店(70.0%)、すし店(69.6%)となった。

飲食店事業者の軽減税率制度の認知度

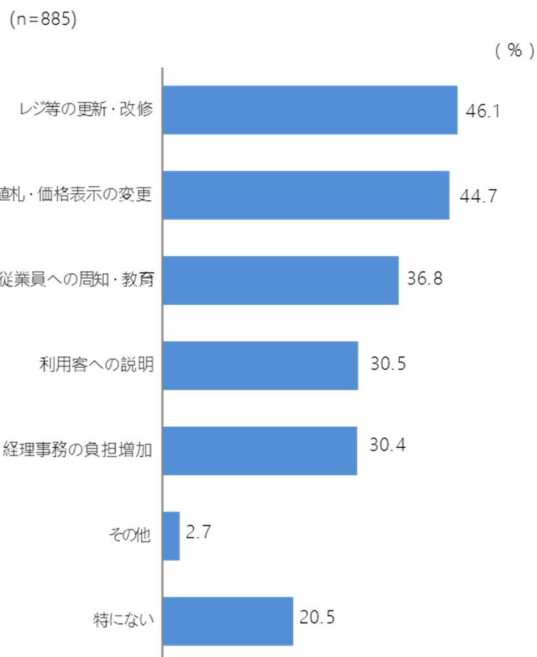


飲食店事業者の軽減税率制度の認知度【業種別】



飲食店事業者の軽減税率制度導入に伴い必要な準備は、「レジ等の更新・改修」と回答した企業割合が46.1%と最も高く、次いで、「値札・価格表示の変更」(44.7%)、「従業員への周知・教育」(36.8%)となった。

飲食店事業者の軽減税率制度導入に伴い必要な準備【複数回答】



飲食店事業者の軽減税率制度導入に伴い必要な準備【業種別・複数回答】

	改レジ等の更新	の値変札更・価格表示	知従・業教員育への周	利用客への説明	増経加理事務の負担	その他	特にない
飲食業全体 (n=885)	46.1	44.7	36.8	30.5	30.4	2.7	20.5
そば・うどん店 (n=121)	57.9	54.5	43.8	24.8	34.7	0.8	15.7
中華料理店 (n=107)	48.6	41.1	34.6	36.4	27.1	2.8	20.6
すし店 (n=124)	49.2	50.0	39.5	41.1	36.3	5.6	14.5
料理店 (n=80)	36.3	42.5	38.8	35.0	43.8	1.3	20.0
喫茶店 (n=104)	44.2	46.2	29.8	30.8	29.8	1.0	19.2
社交業 (n=74)	20.3	37.8	32.4	24.3	18.9	2.7	35.1
その他飲食店 (n=275)	49.1	41.5	36.7	26.2	26.5	3.3	21.8

※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け(青色)で表示。
 ※軽減税率制度について「理解している」と回答した企業に尋ねたもの。

※軽減税率制度について「理解している」と回答した企業に尋ねたもの。